

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：23903

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01801

研究課題名(和文) 中小企業政策のジェンダー的側面に関する歴史研究

研究課題名(英文) Historical research on Japanese SME policy from a gender perspective

研究代表者

宮下 さおり (MIYASHITA, Saori)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授

研究者番号：30447586

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題は、中小企業政策が中小企業経営に与えた影響について、ジェンダーの視点から歴史実証的な分析を深めたものである。特に、日本の中小企業政策が中小企業経営者とその家族を含めていかに組織化したのか、また中小企業者はいかなる運動を展開したのかという観点から、文献研究に基づき、考察を加えた。このことにより、中小企業者の組織における女性の活動のしかた、税制をめぐる中小零細企業者の状況と運動の展開を整理した。加えて、日本の特性を理解するため、女性家族従業者に関する欧州の状況に関する資料収集を行い、比較の視座を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義
ジェンダー公正を目指す政策の構想、およびジェンダー公正な経営の実現は、グローバルな政策課題である。そのための基礎作業として、歴史を振り返り、その構造をさぐる研究がかかせない。中小企業政策の実施過程をジェンダー・家族の視点から分析する初の試みであり、政策構想の反省的基礎としての貢献が見込まれる。

研究成果の概要(英文)：The aim of this research project was to explore the historical impact of SME policy on SME management from a gender perspective. In particular, based on a literature review, the study examined how Japanese SME policy organised owner-managers of small family businesses and their families and how they developed social movements in accordance with/against such policy. This revealed how women participated in the associations of SMEs, the situation of small business families concerning the taxation system, and the achievements of the movement by them. In addition, a literature review of the European situation regarding women family workers was conducted to understand Japanese characteristics.

研究分野：社会学

キーワード：中小企業 自営業 社会運動 女性運動 インフォーマル労働 税制 ジェンダー

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、中小企業政策が経営者とその家族をいかに組織し、中小企業経営に影響を与えたのかについて、ジェンダーの視角から歴史実証的な分析をふかめるものである。ジェンダー公正な中小企業経営は、グローバルな政策課題であり、そのために有効な政策が必要とされる。その検討にはまず基礎作業として、歴史を振り返り、その構造をさぐる研究がかかせない。

2. 研究の目的

そこで本研究は、中小企業政策の組織化政策の展開と各種中小企業団体の特徴の理解につとめ、その具体的な運動や主張について歴史をさかのぼって探る。日本の中小企業政策は中小企業団体の組織化の過程で、経営者本人のみならず家族の組織化もうながしてきた。広範にわたり、中小企業者による多数の堅固な組織があることは、日本の特徴的な状況だとされる。本研究はこのような組織化のありようが、中小企業者のジェンダー的特質にいかに影響を与えたかを考える。

3. 研究の方法

この目的を達成するために、本研究は各地の地域資料や商工団体資料等の関連資料の収集、読破と整理に努めた。

4. 研究成果

この作業により、明らかになったことはおおよそ3種類にまとめることができる。

(1) 地域経済団体における婦人部の位置づけ

一つ目に、当初想定していた法制化された地域経済団体(商工会議所、商工会)に関しては、婦人部の活動に関して、活動資金と諸準備に関して親会のそうした援助があり、他の婦人団体と異なる場合があったことである。このことの解釈や事例の位置づけをさらなる資料発掘によって続けているが、組織の特徴を示す史料を発掘できた。

(2) 中小企業税制に対する任意団体の運動

二つ目の成果として、当初想定していた地域経済団体(商工会議所、商工会等)の役割という課題設定をこえる課題を確認できたことである。中小企業税制は事業主家族内部の報酬配分にダイレクトな影響力を持ってきた。それに対して複数の団体が独自の主張と運動を行ってきた具体的過程が存在し、その史料を入手しつつ、その意味を分析することができた。

2019年度にはその成果の一部を、家族従業者の労働報酬に関する税制の構築過程と中小企業団体の要求に注意を促した「小規模企業における事業主の妻への労働報酬」『日本労働社会学会年報』第30号に反映させた。活動の経緯や主張のポイントの推移を整理するなかで、戦後における時期区分が仮説的に確認された。その成果は小規模な研究会等で発表して他研究者から意見を得、課題を整理した。これは最終的に2022年に発表した「自営業のジェンダー分析」(『ジェンダー研究が拓く知の地平』所収)に反映させている。

2020年度は、本研究課題において重要な核となる中小企業者の社会運動について、文書資料に基づき理解を深めた。その際には、中小企業に関する税制や福祉諸制度の展開を把握するとともに、中小企業政策の歴史的展開に関して特に小規模事業者の視点から見るといかなるとらえかたができるかを検討した。2021年度には、論文「小規模企業における事業主の妻の役割と労働報酬」が掲載された。

同年度には、これらの政策や運動の根底にある、家族経営の具体的な維持過程とその構造的特徴を具体的に描いた成果『家族経営の労働分析』を著した。戦後日本は急速な経済発展を遂げたが、それを支えたのは中小零細企業の起業と維持である。経営者とその家族は、多様でフレキシブルな労働をそこに投入し、家族ぐるみで信用保証を背負いながら多額の資金を切り回し、企業を支えてきた。これは地域に雇用を生み出し、地域社会の維持に欠かせない役回りの担い手となることを可能にしてきた。社会の不可欠な一部でありながら、この過程は必ずしも社会的に了解されてはこなかった。本書はこのような政策の背景理解に重要な基礎となる企業の内部過程を明確にした。

そのほかにも、小規模企業における女性の労働・生活を振り返った報告において、小規模事業を営む経営者の家族の労働が制度的にどのような特質を保有しているのか、これまでの分析に労働保険の観点を加えて整理したシンポジウム報告を行った。2022年度には、「小規模家族経営における女性の働き方と家族生活 その構造的特徴の検討」を発表した。また、中小企業者の社会運動にかんする分析枠組の試論として、先述した「自営業のジェンダー分析」を発表した。最終年度は、このようにこれまでの成果のとりまとめと発信に努めた。

本研究課題は、中小企業政策が経営者とその家族をいかに組織し、中小企業経営に影響を与えたのかについて、ジェンダーの視角から歴史実証的な分析をふかめることを課題とした。コロナ

禍による移動制限により、大幅な計画変更を余儀なくされ、期間も 2018 年から 5 年間と大幅に伸びるなか、資料の収集と整理を集中的に行った。

この作業により、戦後に展開していく中小企業政策の背後にある、中小企業者の組織化とその運動の概要が明らかになった。中小企業政策により中小企業者を組織化する主体は、商工会議所や商工会といった法制化団体だけでなく、自主的に結成された諸団体があり、そこが家族労働の社会的取扱いを問題にしてきた。また、それが雇用労働と比較してどのような制度的な取り扱いの違いが存在するのか、その考察を行うこともできた。

(3) 海外特に欧州における「中小企業と女性」の資料分析

三つ目に、日本における女性家族従業者の組織の特徴を明確にするため、海外における中小企業者の動きに関して特にヨーロッパの資料の所在の把握につとめた。

2019 年度には英語論文 'Women ' s Work in Family Businesses ' 『人間文化研究』第 33 号を完成・発表し、欧州との比較に言及しながら、日本の家族従業者の状況と分析の国際発信につとめた。

2020 年度には、家族従業者の労働のようなインフォーマルな労働に関する議論に関し、英語で読める範囲での研究史の見直しを行った。インフォーマル/フォーマルの区分とその変化を問う研究は広範に存在し、一定の蓄積を持っており、その検討対象が発展途上国だけではなく先進国を含むものであることが確認された。

上述したこれらのアプローチにより、本研究は中小企業政策の歴史的展開を、ジェンダーの観点から見直す課題を深めた。当初の計画で注目していた法制化団体を軸としたアプローチとは異なる部分があるものの、むしろ任意団体の社会運動に着目することにより、日本の歴史的展開に即した論点の提起および記述を可能にする重要な作業を行うことができた。今日、雇用の多様化が進むとともに、雇用されない働き方が注目され、フォーマル労働とインフォーマル労働の境界を問う社会的必要が改めて生じつつあるといえる。本研究は、その重要な一例として小規模家族経営における経営者家族の労働が、いかなる社会的規定の下に置かれているかを示した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 宮下さおり	4. 巻 34 巻 1 号
2. 論文標題 小規模家族経営における女性の働き方と家族生活 その構造的特徴の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 家族社会学研究	6. 最初と最後の頁 58-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.4234/jjoffamilysociology.34.58	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮下さおり	4. 巻 146
2. 論文標題 小規模企業における事業主の妻の役割と労働報酬	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中小商工業研究	6. 最初と最後の頁 70 78
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 宮下さおり	4. 巻 30
2. 論文標題 小規模企業における事業主の妻への労働報酬 公的枠組・世帯内力学・主観的世界に着目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本労働社会学会年報	6. 最初と最後の頁 50-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20750/arls.arls030.050	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Saori Miyashita	4. 巻 33
2. 論文標題 Women's Work in Family Businesses	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人間文化研究	6. 最初と最後の頁 89 109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 宮下さおり
2. 発表標題 小規模家族経営における女性の働き方と家族生活を振り返る
3. 学会等名 日本家族社会学会大会第31回シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 宮下さおり
2. 発表標題 小規模企業における事業主の妻の労働と金銭的報酬
3. 学会等名 第30回日本労働社会学会大会シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮下さおり
2. 発表標題 中小商工業者の組織化とその特徴 家族労働の無償性との関係から
3. 学会等名 第95回日本社会学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 宮下さおり	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 266
3. 書名 家族経営の労働分析 中小企業における家父長制の構造とジェンダー	

1. 著者名 東海ジェンダー研究所記念論集編集委員会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 346
3. 書名 ジェンダー研究が拓く知の地平	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------